

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第78期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	協栄産業株式会社
【英訳名】	KYOEI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 水谷 廣 司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区松濤二丁目20番4号
【電話番号】	(03)3481-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理部門担当 板垣 政 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 協栄産業株式会社 相模原事業所 (神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番6号) 協栄産業株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市広芝町10番28号 オーク江坂ビル10階)

(注) 相模原事業所及び大阪支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	16,434,866	14,280,913	65,352,057
経常損益(は損失) (千円)	46,287	314,772	628,294
四半期(当期)純損益 (は損失) (千円)	18,716	316,726	131,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	232,004	405,690	101,252
純資産額 (千円)	12,559,894	12,364,647	12,831,393
総資産額 (千円)	36,344,774	34,165,710	34,475,228
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(は損失) (円)	0.61	10.38	4.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	37.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第78期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第77期第1四半期連結累計期間及び第77期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、原発事故による電力供給問題などが影を落とし、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢の下で、当社グループが持つそれぞれの機能の融合と、グループ間及び部門間相互の連携により、積極的な営業活動の推進を図りましたが、東日本大震災の影響が大きく響き、商事部門では主力半導体等の供給不足の影響等により前年同期に比べ大幅な減収減益となりました。またIT部門も、企業のIT投資の先送りなどもあり低迷いたしました。製造部門では自動車関連の受注は減少いたしました。アミューズメント関連の増加により回復傾向となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は142億8千万円、前年同期に比べて13.1%の減収、営業損失は2億8千8百万円（前年同期営業利益8千1百万円）、経常損失は3億1千4百万円（前年同期経常利益4千6百万円）、四半期純損失は3億1千6百万円（前年同期四半期純利益1千8百万円）という成績になりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

(商事部門)

半導体デバイス事業

半導体分野では、パワーデバイスは白物家電向け、産業機関連向けが順調に推移いたしました。マイコン、ASICは自動車関連向け、アミューズメント向け等で部品の供給不足の影響により厳しい状況となりました。

電子デバイス分野では、産業用向けの映像表示デバイス、イメージセンサ等が好調となりました。その他の電子部品も堅調であったため、EMS関連は低調となりましたが、全体としては堅調に推移いたしました。

電子材料事業

電子材料事業は、銅地金の価格がやや軟調に推移するなかで、コネクタ関連は、スマートフォン、白物家電、産業機向けに堅調に推移いたしました。薄型テレビ、ゲーム機、自動車向けが低調となりました。半導体用リードフレーム関連は、メーカーの生産減のため低調となりました。

FAシステム事業

FAシステム事業は、産業メカトロニクス分野では、放電加工機、レーザ加工機などの設備機械は好調に推移いたしました。NC装置関連はやや低調となりました。

FA機器分野では配電制御機器は半導体製造装置向けを中心に堅調でしたが、シーケンサ、サーボ・システムは一部で供給不足となり低調となりました。FA-IT分野では設備導入の先送り等があり、やや低調に推移いたしました。

この結果、商事部門の売上高は118億1百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は2億8百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

(IT部門)

ビジネスソリューション事業

ソリューション関係は、建設業関連向けは順調に推移いたしました。食品、流通業向けシステムも好調に推移いたしました。運輸業、製造業関連向けシステムがやや低調となりました。

ビジネスシステム関係は、金融業務関連が、やや低調となり、電力業務関連も原発事故の影響を受けて厳しい状況となりました。

エンベデッドシステム事業

エンベデッドシステム系は、専用ボードシステムは堅調に推移いたしました。公共業務関連向けおよび専用装置システムは、投資の先送りの影響で低調に推移いたしました。装置制御を中心としたFAシステム系、自社開発の通信制御装置も低調に推移いたしました。

IC設計事業

IC設計関係は、メーカーの事業の選択、開発コスト削減、内製化がさらに進行するなか、当社が得意とするアナログ技術をベースに、新規顧客の開拓と新規分野への進出を推進いたしました。受注環境は大変厳しく低調に推移いたしました。

この結果、IT部門の売上高は9億3百万円（前年同期比22.7%減）、営業損失は1億7千7百万円（前年同期営業利益2千8百万円）となりました。

(製造部門)

プリント配線板事業

プリント配線板事業は、受注面では、相模原工場で車載向けメタルコア基板がメーカーの減産の影響を受け低調となりました。モジュール基板も車載、通信関連を中心に減少いたしました。アミューズメント関連が大きく伸びたため、全体として堅調となりました。

福島協栄株式会社も、アミューズメント関連を中心に受注が好調に推移いたしました。

損益面では受注量の確保と生産性改善の効果により、回復傾向で推移いたしました。

この結果、製造部門の売上高は15億9千1百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は6百万円（前年同期営業損失6千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億9百万円減少し、341億6千5百万円となりました。

- ・流動資産は、商品及び製品が10億8千8百万円増加しましたが、現金及び預金3億7千7百万円の減少、受取手形及び売掛金9億4千2百万円の減少等により、3億3千万円減少し、279億3千1百万円となりました。
- ・固定資産は、投資有価証券が8千4百万円減少しましたが、繰延税金資産1億4千万円の増加等により、2千1百万円増加し、62億3千3百万円となりました。
- ・流動負債は、支払手形及び買掛金が2億3千2百万円減少しましたが、短期借入金8億4千1百万円の増加等により、4億5千2百万円増加し、166億1千7百万円となりました。
- ・固定負債は、長期借入金の返済による減少等により、2億9千5百万円減少し、51億8千3百万円となりました。

この結果、純資産は4億6千6百万円減少し、123億6千4百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から1.0ポイント減少し36.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12,564千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,935,458	31,935,458	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	31,935,458	31,935,458	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	31,935,458	-	3,161,819	-	3,065,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,419,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,270,000	30,270	-
単元未満株式	普通株式 246,458	-	-
発行済株式総数	31,935,458	-	-
総株主の議決権	-	30,270	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
協栄産業株式会社	東京都渋谷区松濤 2-20-4	1,419,000	-	1,419,000	4.44
計	-	1,419,000	-	1,419,000	4.44

(注)当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)の自己株式数は1,419,517株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.44%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,336,400	3,958,629
受取手形及び売掛金	16,533,357	15,590,689
商品及び製品	5,697,197	6,785,730
仕掛品	645,027	805,707
原材料及び貯蔵品	168,320	160,209
繰延税金資産	570,310	458,361
その他	325,005	185,476
貸倒引当金	13,054	12,961
流動資産合計	28,262,564	27,931,843
固定資産		
有形固定資産	2,796,855	2,744,271
無形固定資産	209,652	230,717
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219,527	2,134,927
繰延税金資産	17,677	158,119
その他	1,091,026	1,086,404
貸倒引当金	122,075	120,573
投資その他の資産合計	3,206,156	3,258,878
固定資産合計	6,212,664	6,233,867
資産合計	34,475,228	34,165,710
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,400,369	10,168,193
短期借入金	2,878,193	3,719,583
1年内返済予定の長期借入金	1,120,000	1,120,000
未払法人税等	102,903	21,378
賞与引当金	296,974	135,220
工事損失引当金	-	1,789
災害損失引当金	77,000	57,451
その他	1,288,935	1,393,508
流動負債合計	16,164,376	16,617,126
固定負債		
長期借入金	4,020,000	3,740,000
繰延税金負債	18,366	332
退職給付引当金	757,846	755,090
役員退職慰労引当金	221,772	232,508
その他	461,474	456,005
固定負債合計	5,479,459	5,183,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債合計	21,643,835	21,801,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,161,819	3,161,819
資本剰余金	3,120,549	3,120,470
利益剰余金	6,911,854	6,534,096
自己株式	416,313	416,257
株主資本合計	12,777,910	12,400,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427,125	376,249
繰延ヘッジ損益	-	16,417
為替換算調整勘定	373,642	395,313
その他の包括利益累計額合計	53,482	35,481
純資産合計	12,831,393	12,364,647
負債純資産合計	34,475,228	34,165,710

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	16,434,866	14,280,913
売上原価	14,803,597	12,962,452
売上総利益	1,631,268	1,318,461
販売費及び一般管理費	1,550,084	1,607,371
営業利益又は営業損失()	81,184	288,910
営業外収益		
受取利息	849	391
受取配当金	20,277	22,646
その他	16,760	12,279
営業外収益合計	37,887	35,317
営業外費用		
支払利息	39,193	40,226
為替差損	18,738	3,495
債権売却損	6,318	6,850
その他	8,533	10,607
営業外費用合計	72,784	61,179
経常利益又は経常損失()	46,287	314,772
特別利益		
固定資産売却益	1,074	1,131
特別利益合計	1,074	1,131
特別損失		
固定資産除却損	148	273
投資有価証券評価損	11,220	-
特別損失合計	11,369	273
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	35,992	313,914
法人税、住民税及び事業税	19,245	14,411
法人税等調整額	1,969	11,599
法人税等合計	17,275	2,811
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,716	316,726
四半期純利益又は四半期純損失()	18,716	316,726

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	18,716	316,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,451	50,875
繰延ヘッジ損益	-	16,417
為替換算調整勘定	44,270	21,671
その他の包括利益合計	250,721	88,964
四半期包括利益	232,004	405,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,004	405,690

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	124,109千円	112,008千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	30,521	1	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	61,032	2	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	IT部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,737,732	1,155,149	1,541,984	16,434,866
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,420	12,819	4,604	19,844
計	13,740,153	1,167,968	1,546,589	16,454,711
セグメント利益又は損失()	399,514	28,226	62,477	365,264

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	365,264
全社費用(注)	284,079
四半期連結損益計算書の営業利益	81,184

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	商事部門	IT部門	製造部門	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,798,750	891,428	1,590,734	14,280,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,412	11,589	981	14,983
計	11,801,163	903,017	1,591,715	14,295,896
セグメント利益又は損失()	208,492	177,910	6,123	24,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	24,457
全社費用(注)	313,367
四半期連結損益計算書の営業損失()	288,910

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円61銭	10円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	18,716	316,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	18,716	316,726
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,520	30,516

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....61,032千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月13日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

協栄産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 業務執行社員 公認会計士 横山 博 印

代表社員 業務執行社員 公認会計士 小山 貴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協栄産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協栄産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。